

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場会社名

株式会社 城南進学研究社

上場取引所

大

コード番号

4720

(氏名)下村 勝己

URL http://www.johnan.co.jp

表

者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長

(氏名)杉山 幸広

(TEL) 044 (246) 1951

四半期報告書提出予定日

平成23年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上商	5	営業利	益	経常利	益	四半期純	!利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	979	8. 4	△165	_	△160	_	△161	
23年3月期第1四半期	903	△16.7	△192	_	△188	_	△452	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	△20	80	_	
23年3月期第1四半期	△56	22	_	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率			
24年3月期第1四半期	百万円 4, 383	百万円 3, 292	% 75. 1			
23年3月期	4, 577	3, 455	75. 5			

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,292百万円

23年3月期 3,455百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	笠 1 四 坐 期 末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
23年3月期	円 銭 ——	円 銭 0 00	円 銭 ——	円 銭 0 00	円 銭 0 00		
24年3月期	_						
24年3月期(予想)		0 00	_	5 00	5 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		営業利益 経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2, 519	10. 1	167	227. 5	197	189. 7	183		22	80
通期	4, 841	9. 2	236	337. 0	302	208. 1	277	_	34	41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	8, 937, 840株	23年3月期	8, 937, 840株
24年3月期1Q	883, 889株	23年3月期	883, 889株
24年3月期1Q	8, 053, 951株	23年3月期1Q	8, 053, 951株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期 決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了してい ません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表等	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 補足情報	6
販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて、生産・輸出等の減少や雇用環境、所得環境の悪化に伴う個人消費の抑制傾向とともに、海外経済の減速懸念や資源高騰等が景気回復鈍化を加速させ、厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、震災とそれに伴う計画停電等の影響によって、新学期入塾生の動きが遅れ、 募集、運営両面にわたって例年とは違った新学期を迎え、対応に苦慮する塾・予備校が目立っておりま す。

このような情勢の中で当社は、全社一丸となって新学期を正常に迎えるべく万全の体制を敷き、若干出遅れた新学期生の集客におきましても、早期に建て直し、結果として、前年を上回る生徒数を確保しております。

まず、予備校部門におきましては、前事業年度より導入した「現役合格保証」が浸透し、前事業年度 からの継続生増とあいまって、現役生に加えて高卒生におきましても在籍生の吸引力が新規生の増加を 生み、全体として近年にない生徒数増を実現させました。

個別指導直営部門におきましても、小中学生向けの「成績保証」制度によって中学生が大幅に増え、 占有率でも高校生に迫る勢いで推移しております。

個別指導FC部門におきましては、この四半期で福島県のいわき泉駅前教室をはじめ、4教室を開講し、教室数、生徒数とも順調に推移しております。

乳幼児教育部門におきましては、震災による一時的な避難休会者がありましたが、現在ではほとんどが復帰し、自由が丘、横浜とも盛況さを取り戻しております。また当事業年度より開園いたしました東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」におきましては、地域のニーズを捉えて徐々に園児数を増やしております。

さらに前事業年度末に開校いたしました社会人教育部門「リカレント立川スクール」におきまして も、早々に定員を埋め、順調なスタートを切りました。

デジタル教材部門におきましても、安定的な会員数とアクセス数を確保し、着実に生徒を増やしている映像授業部門とともに時代の要請に応えたデジタル教育事業の基盤を強化しております。

こうして当社は、ここ数年掲げてまいりました「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育」を目指す 企業としての拡大と深化を、この四半期会計期間におきましてもまた一段と加速させてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は979百万円(前年同四半期比8.4%増)となり、営業損失が165百万円(前年同四半期27百万円減)、経常損失が160百万円(同27百万円減)、また、認証保育園の建物設備に対する補助金26百万円を特別利益に計上するとともに、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上し、四半期純損失は161百万円(同291百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましては、それぞれ4,383百万円、3,292百万円となり、自己資本比率は、75.1%となりました。

流動資産につきましては、前事業年度に計上した広告宣伝費の支払及び納税等により現金及び預金が減少し、805百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却費の計上等により、1,710百万円、無形固定資産が減価償却費の計上等により58百万円、投資その他の資産は、投資有価証券の取得等により1,809百万円となり、固定資産の総額は3,577百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の支払による減少等により628百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加等により459百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により3,292百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては第2四半期累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成23年5月12日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社の業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上・利益とも計上額が偏る傾向があります。

2. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部	*****	
流動資産		
現金及び預金	571, 937	400, 859
売掛金	69, 464	101, 709
有価証券	7, 561	7, 344
商品	31, 914	33, 229
その他	304, 117	263, 053
貸倒引当金	△412	△610
流動資産合計	984, 582	805, 586
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798, 212	806, 597
土地	834, 674	834, 674
その他(純額)	116, 240	69, 182
有形固定資産合計	1, 749, 127	1, 710, 454
無形固定資産	62, 704	58, 357
投資その他の資産		
投資有価証券	182, 418	218, 346
敷金及び保証金	883, 240	879, 157
投資不動産(純額)	489, 092	488, 228
その他	242, 951	239, 810
貸倒引当金	$\triangle 16,390$	△16, 390
投資その他の資産合計	1, 781, 312	1, 809, 152
固定資産合計	3, 593, 144	3, 577, 965
資産合計	4, 577, 726	4, 383, 551
負債の部	1, 011, 120	1,000,000
流動負債		
買掛金	10, 318	24, 396
未払法人税等	14, 619	4, 332
前受金	239, 028	287, 634
賞与引当金	16, 605	7, 047
資産除去債務	57, 774	· <u>-</u>
その他	329, 902	308, 682
流動負債合計	668, 249	632, 092
固定負債		33 2, 332
繰延税金負債	15, 859	14, 204
退職給付引当金	141, 202	149, 023
資産除去債務	264, 706	264, 819
その他	31, 870	31, 364
固定負債合計	453, 638	459, 411
負債合計	1, 121, 887	1, 091, 503

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655, 734	655, 734
資本剰余金	652, 395	652, 395
利益剰余金	3, 357, 408	3, 195, 721
自己株式	△309, 291	△309, 291
株主資本合計	4, 356, 246	4, 194, 559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2, 086	△17
土地再評価差額金	$\triangle 902, 493$	△902, 493
評価・換算差額等合計	△900, 407	△902, 511
純資産合計	3, 455, 839	3, 292, 048
負債純資産合計	4, 577, 726	4, 383, 551

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

	1111	/		_	-	$\overline{}$	1
- (単	111	•	_	-	Щ	١)
١.	-	11/.					1

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	903, 241	979, 417
売上原価	868, 336	864, 752
売上総利益	34, 905	114, 664
販売費及び一般管理費	227, 675	280, 222
営業損失(△)	△192,770	△165, 558
営業外収益		
受取利息	491	224
受取配当金	1, 107	2, 224
受取賃貸料	9, 900	9, 900
その他	2, 528	2, 095
営業外収益合計	14, 027	14, 444
営業外費用		
支払利息	110	20
不動産賃貸原価	7, 581	8, 133
その他	1,797	1, 043
営業外費用合計	9, 488	9, 198
経常損失(△)	△188, 231	△160, 311
特別利益		
補助金収入		26, 694
特別利益合計		26, 694
特別損失		
減損損失	598	_
投資有価証券評価損	3, 868	_
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253, 016	_
固定資産圧縮損		26, 694
特別損失合計	257, 483	26, 694
税引前四半期純損失(△)	<u>△</u> 445, 715	△160, 311
法人税、住民税及び事業税	2, 400	2, 100
法人税等調整額	4, 707	△724
法人税等合計	7, 107	1, 375
四半期純損失(△)	△452, 822	△161, 687

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

3. 補足情報

販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

部門別	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
予備校部門 (現役高校生)	465, 832	518, 939
予備校部門(高校卒業生)	148, 099	137, 485
個別指導部門 (直営)	222, 055	244, 056
個別指導部門 (FC)	12, 513	21, 635
映像授業部門	16, 571	23, 484
デジタル教材・乳幼児教育部門	23, 990	32, 254
中高受験部門	12, 200	-
その他	1, 977	1, 561
合計	903, 241	979, 417

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。